

昭和35年国勢調査による年令別人口 産業別人口等について

昭和36年11月

総理府統計局

昨年10月1日に実施された昭和35年国勢調査の結果については、すでに昨年12月、全国都道府県市区町村の男女別人口および世帯数の概数を公表し、ついで本年4月、市区町村別人口の確定数を、さらに7月には人口集中地区の人口をそれぞれ公表したが、今回、年令、就業状態など各調査事項についての結果（1%抽出集計結果）がまとまったので公表する。

今回公表する1%抽出集計結果は、全国および都道府県についての結果を速報するため、全世帯の調査票から100分の1の世帯を抽出し、その調査票により集計したものである。

なお、全世帯の調査票を集計する全数集計は現在進行中で、集計を完了した都道府県から逐次公表する予定である。

今回公表する結果はつぎのとおりである。

結果の概要

1 総説

昭和35年国勢調査によつて、昭和30年以後5年間のわが国人口の基本的な構造、就業構造および世帯構造などの変遷が明らかとなつた。この5年間、わが国の経済はめざましい成長をとげたが、人口の構造においても、また、新たな局面の展開しつつあるのが認められる。これらはつぎの諸点に要約できるであろう。

第1の点は、人口の年令構造の変動である。すなわち昭和25年を境にわが国の出生率は低下し、昭和30年以降は人口1,000人につき17~18人の線に安定しており、一方、死亡率も人口1,000人につき7~8人の低率をつづけてきたため、幼年人口が減少しつつある反面、生産年令人口や高年令人口が増加してきた。そのため、人口の年令構造は今年の進むほど人口が少なくなる富士山型から、そのすそが広がるツボ型へと明瞭に変つてきた。昭和30年国勢調査でもこの傾向は認められたが、それはまだ徴候的なものにすぎなかつたのである。

第2の点は、この5年間のわが国経済の成長を反映する人口の産業構造における変動である。この5年間、農業を主とする第1次産業の就業者数は177万人減少（減少率11.0%）した反面、製造業を中心とする第2次産業は351万人（38.1%）の増加、また商業・サービス業など第3次産業も268万人（19.2%）の増加を示した。この結果全就業者数中第1次産業就業者の占める割合は、昭和30年の41.0%から32.8%に大幅に低下した。第1次産業の割合がこのように就業人口の3分の1を割つたのは、戦前・戦後を通じて、今回がはじめてのことである。

このような、第1次産業就業者数の減少および第2次第3次産業とくに第2次産業就業者数の著増傾向は、明らかに産業構造の近代化・高度化を反映するものであり今回の国勢調査結果が明らかにした重要な点の一つとい

えよう。

第3の点は、激しい国内人口移動である。今回の結果によると、昭和34年10月から35年9月末の1年間における市区町村間の人口移動は519万人、このうち他の都道府県に移動した人口は258万人にのぼることが明らかとなつた。しかも、これらの移動人口は青少年人口が大半を占め、移動先は、東京、大阪を中心とする大商工業地域に集中しているのである。

第4は、世帯の規模が縮小してきた点である。わが国の世帯の平均人員は、大正9年の第1回国勢調査以来、ほぼ4.9~5.0人の間にあつたが、今回の結果によると、1世帯平均4.56人まで下つている。これは、出生率の低下、人口移動、都市人口の増大など、最近の人口現象と密接に関連しており、同じく世帯構造の近代化を示すものといえよう。

2 年令別人口について

○幼年人口が減少し、生産年令人口と高年令人口が増大した。とくに高年令人口の増加が目立つている。

今回の集計結果によるわが国の年令別人口は表1のとおりであつて、これを昭和30年とくらべると、総人口は4.6%増加したが、4才以下の人口および5~9才の人口がそれぞれ15.2%、16.5%も減少しているのに対し、10~14才の人口は15.3%増加している（表2参照）。また15~64才の生産年令人口は9.5%ふえた。65才以上の高年令人口は、昭和30年の475万人から35年には539万人へと、64万人（13.4%）の増加を示した。この結果、人口全体に占める幼年人口の割合が減り、一方高年令人口の割合が増大した。これは、昭和25年ごろから出生率が低下しはじめたこと、および死亡率が改善されてきたことによるものであり、欧米諸国にみられるいわゆる少産少死型の人口構造（幼年人口の割

割合が比較的低く、高年令人口の割合が高い)に移行しつつあることを物語るものといえよう。しかし、高年令人口の割合はまだ、フランス・イギリスなどの半分程度である(表3参照)。

3 就業人口の産業構造について

○就業者数は過去5年間443万人(11.3%)増加し、総人口の増加率4.6%を上回った。

昭和35年の就業者総数は4,369万人で、昭和30年の3,926万人にくらべて443万人(11.3%)の増加を示した(表4参照)。この間わが国の総人口は4.6%の増加であつたから、就業者数は総人口の伸びを上回つてふえたわけである。これは生産年令人口の割合が増大したことによるものである。

就業者総数のうち、男子は2,661万人、女子は1,708万人で、男子が61%、女子が39%を占めている。昭和30年以降の伸び率は、男女ともほぼ同じで、男子就業者が11.4%、女子就業者が11.1%の増加を示した。

○農業就業者数は167万人(11.2%)の減少。林業、漁業の人口も減少した。

昭和35年の農業就業者数は1,322万人で、昭和30年の1,489万人より167万人(11.2%)の減少である(表4参照)。また、林業および漁業の就業者数も、それぞれ12.5%、3.8%減少し、農業、林業、漁業を合計した第1次産業全体では、昭和30年の1,611万人から昭和35年には1,435万人へと、177万人(11.0%)の減少を示した。

この結果、全産業に占める第1次産業就業者数の割合は、昭和30年の41.0%から32.8%へと大幅に低下した。また、このうち農業就業者数の割合は30.2%で、昭和30年の37.9%にくらべ、いちじるしく低くなつた

○農業就業者数の減少は女子より男子の方で大きく、とくに若い年令の就業者が減少している。従業上の地位別にみると農業業主数はほとんど変化なく、家族従業者が大幅に減少している。

農業就業者数の減少を男女別にみると、男子は103万人(14.6%)減、女子は64万人(8.2%)減で、男子の減少が大きい。そのため、農業就業者に占める男子の割合は昭和30年の47.6%から45.8%へと低下した。

また、年令別にみると、若い年令の就業者数が大きく減少しており、15~19才で59万人(45.8%)減、20~24才で68万人(36.7%)減、25~29才で36万人(20.0%)の減少を示し、これら30才未満の年令層での減少が大部分を占めている。

一方、従業上の地位別では、家族従業者の減少が147万人(15.5%)で、減少の大部分を占めている。業主数はわずかに5万人(1%)の減少にとどまっている。しか

し業主のうち男子が32万人減少し、女子が27万人ふえていることは、見逃せない現象であろう。

○製造業を中心とする第2次産業就業者数は351万人(38.1%)増といういちじるしい増加を示した。しかし、鉱業就業者数はほとんど不変。

今回の結果による製造業の就業者数は949万人、建設業は270万人で、昭和30年の製造業690万人、建設業178万人にくらべ、製造業は259万人(37.6%)増、建設業92万人(51.6%)増という著増を示した。ただ、鉱業だけは昭和30年とほとんど変わっていない(表4参照)

この結果、製造業、建設業および鉱業の各就業者を合計した第2次産業就業者数は1,273万人で、全産業の就業者のうち29.1%を占めるにいたつた。昭和30年には、この割合は23.5%にとどまっていた。

昭和25年から30年にいたる5年間には、第2次産業就業者数の増加が142万人(18.1%)であつたのにくらべ、最近5年間の増加数351万人、増加率38.1%は当時の2倍をこえる大きなものである。

○商業・サービス業などの第3次産業は、268万人(19.2%)の増加を示す。

商業・サービス業など第3次産業の就業者数は1,660万人で、全就業者数の38.0%を占め、昭和30年より268万人(19.2%)の増加をみせた(表4参照)。産業別には、金融・保険・不動産業の27.8%増、卸売・小売業の25.5%増などが目立っている。

昭和25年から30年までの5年間には、第3次産業就業者が338万人、31.9%もふえ、第2次産業の伸びを大きく上回っていたが、最近5年間には、第3次産業就業者が比較的伸びず、第2次産業就業者数がいちじるしく増加している。

4 人口移動について

○1年間の国内人口移動(市区町村間移動)は519万人、うち他都道府県に移動した人口は258万人にのぼるが、これらの過半数は青少年人口である。

昭和35年国勢調査では、はじめて、1年間の常住地を調査したが、その結果によると、昭和34年10月から昭和35年9月末までの1年間に、他市区町村に移動した人口は519万人、このうち他都道府県に移動した人口は258万人にのぼることが明らかとなつた。(表6参照)。

これら移動人口を年令別にみると、15才から29才までの青少年人口が310万人で、移動人口全体の6割を占めている。

○都道府県間の人口移動258万人のうち、半数以上が東京大阪、神奈川、愛知、兵庫に集中している。

都道府県間の人口移動は258万人であつたが、このうち東京都への移動が57万人、大阪府へ29万人、神奈川県へ19万人、愛知県へ17万人、兵庫県へ14万人などが大きく、これら5都府県への移動人口は137万人で、全都道府県間移動の半ばをこえている。一方、これら大都府県からの転出人口は転入人口より少ないため、東京都では25万人、大阪府では16万人、神奈川県と愛知県ではそれぞれ10万人、兵庫県では5万人が、それぞれこの1年間に人口移動の結果として増加している。

5 教育事項について

○25才以上人口のうち、学校教育を受けたことのある者は97%、うち旧制中学・新制高校以上の教育を受けた者は28%、学校教育を受けたことのない者は2.9%であるが、その大部分は60才以上の高齢者である。

今回の調査では、教育程度に関する事項を質問したが、その結果によると、25才以上人口のうち、学校教育を受けたことのある者は97%、このうち、小学・高小・新制中学などの卒業者は65.5%、青年学校卒が3.4%、旧制中学・新制高校卒が21.8%、大学・高専卒が6.2%を占める(表7参照)。したがつて、旧制中学・新制高校卒以上の教育を受けた者の割合は、28%を占めるが、この割合は年令の若い層ほど高くなつており25~29才では41.4%を占める。また20~24才では40.7%であるが、これに在学中の者を加えると46.8%になる。

学校教育を受けたことのない者は2.9%あるが、これは大部分60才以上の高年令者であつて、40才以下の年令層では0.2~0.3%程度にすぎない。

6 世帯について

○全国の普通世帯数は1,957万世帯で、昭和30年より219万世帯(12.6%)増加したが、1世帯あたり平均世帯人員は昭和30年の4.97人から4.56人に縮小した。

今回の結果による全国普通世帯総数は1,957万世帯で昭和30年の1,738万世帯にくらべ219万世帯、12.6%の増加であつた(表8参照)。世帯人員数は8,930万人で、昭和30年より291万人増、増加率は3.4%であつた。このため、1世帯あたり世帯人員は4.97人から4.56人に縮小した。わが国の平均世帯規模は戦前・戦後を通じ、ほぼ4.9~5.0人の間にあつたが、これがはじめて大きく縮小した。

○普通世帯の家族構成では、夫婦と子供よりなる世帯など2世代世帯が最も多く57.4%、親・子・孫の3世代にわたる世帯は25.4%、夫婦だけの世帯など1世代世帯は9.6%。

今回の国勢調査では、世帯の家族構成をはじめて集計したが、その結果によると、夫婦と子供よりなる世帯を主とする2世代世帯が最も多く、1,122万世帯、総世帯数の57.4%を占めている。これについて、親・子・孫の3世代世帯が497万世帯、総数の25.4%、夫婦もしくは兄弟だけの世帯など1世代世帯は187万世帯、総数の9.6%であつた(表9参照)。

○農林漁業就業者だけの世帯は357万世帯(18.3%)、農林就業者と非農林就業者の両方がいる世帯は248万世帯(12.7%)、非農林就業者だけの世帯は1,277万世帯(65.2%)ある。

家族構成と同様、今回の国勢調査ではじめて、世帯員の就業状態による世帯の経済構成別集計を行なつたが、農林漁業の就業者だけの世帯が357万世帯(総世帯数の18.3%)、農林漁業の就業者のほかに非農林業の就業者もいる世帯が248万世帯(12.7%)、非農林業の就業者だけの世帯が1,277万世帯で65.2%を占めている。これらのほかに、就業者のいない世帯が74万世帯あつた(表10参照)

7 住宅事情について

○借家、給与住宅に住む世帯が、この5年間、それぞれ28.9%、19.3%増加し、また1人あたり畳数も昭和30年の3.79畳から4.27畳へと約12.7%多くなつた。

普通世帯の数は、この5年間、12.6%の増加であつたが、このうち、住宅に住む世帯数は227万、13.2%増加し、一方、非住宅に住む世帯数が8万、63.7%減少した(表11参照)。住宅に住む世帯の中では、借家が102万(28.9%)増、給与住宅が21万(19.3%)増で、昭和25年~30年の5年間における借家の増加率(3.4%)、給与住宅の増加率(6.9%)にくらべ、最近5年間の増加率はいちじるしく高い。自分の所有する住宅に住む世帯数は102万8.7%増で、昭和25年~30年の増加率14.7%にくらべると増加率は低くなつている。一方、間借り世帯は約2万(2.3%)の増加であつた。

住宅事情の1指標である1人あたり畳数では、昭和30年の3.79畳から4.27畳へと約12.7%多くなつた。これは、持家でも、借家、給与住宅でも同様である。

次表参照

付表・注

各表の結果数字は、1,000未満を4捨5入してあるので、個々の数字の合計はかならずしも総数と一致しない。

表 1
(単位 1,000人)

年 令 (5才階級) および 男 女 別 人 口 — 全 国

(昭和35年. 30年)

年 令	昭 和 35 年						昭 和 30 年					
	実 数			割 合			実 数			割 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	93,347	45,820	47,528	100.0	100.0	100.0	89,276	43,861	45,415	100.0	100.0	100.0
0 ~ 4	7,842	3,995	3,847	8.4	8.7	8.1	9,248	4,726	4,521	10.4	10.8	10.0
5 ~ 9	9,220	4,702	4,518	9.9	10.3	9.5	11,043	5,636	5,406	12.4	12.9	11.9
10 ~ 14	10,961	5,572	5,389	11.7	12.2	11.3	9,508	4,816	4,692	10.6	11.0	10.3
15 ~ 19	9,258	4,675	4,583	9.9	10.2	9.6	8,626	4,341	4,284	9.7	9.9	9.4
20 ~ 24	8,286	4,095	4,191	8.9	8.9	8.8	8,403	4,196	4,207	9.4	9.6	9.3
25 ~ 29	8,221	4,095	4,126	8.8	8.9	8.7	7,604	3,775	3,829	8.5	8.6	8.4
30 ~ 34	7,496	3,757	3,739	8.0	8.2	7.9	6,117	2,797	3,320	6.9	6.4	7.3
35 ~ 39	6,034	2,759	3,275	6.5	6.0	6.9	5,115	2,319	2,796	5.7	5.3	6.2
40 ~ 44	5,033	2,287	2,746	5.4	5.0	5.8	4,945	2,325	2,621	5.5	5.3	5.8
45 ~ 49	4,806	2,243	2,563	5.1	4.9	5.4	4,367	2,136	2,232	4.9	4.9	4.9
50 ~ 54	4,200	2,053	2,147	4.5	4.5	4.5	3,849	1,929	1,920	4.3	4.4	4.2
55 ~ 59	3,662	1,798	1,864	3.9	3.9	3.9	3,206	1,608	1,598	3.6	3.7	3.5
60 ~ 64	2,944	1,447	1,497	3.2	3.2	3.2	2,497	1,227	1,270	2.8	2.8	2.8
65 ~ 69	2,162	1,030	1,132	2.3	2.2	2.4	1,967	919	1,048	2.2	2.1	2.3
70 ~ 74	1,585	706	879	1.7	1.5	1.8	1,393	594	799	1.6	1.4	1.8
75 ~ 79	961	382	579	1.0	0.8	1.2	876	342	534	1.0	0.8	1.2
80 ~ 84	487	172	315	0.5	0.4	0.7	378	133	245	0.4	0.3	0.5
85才以上	191	52	139	0.2	0.1	0.3	134	40	94	0.2	0.1	0.2
0 ~ 14	28,023	14,270	13,753	30.0	31.1	28.9	29,798	15,179	14,620	33.4	34.6	32.2
15 ~ 64	59,939	29,208	30,731	64.2	63.7	64.7	54,729	26,654	28,075	61.3	60.8	61.8
65才以上	5,385	2,342	3,043	5.8	5.1	6.4	4,747	2,028	2,720	5.3	4.6	6.0

表2 年齢別人口の比較—全国昭和35年・30年
(単位 1,000人)

年 令	年 令 別 人 口			
	昭 和 35 年 (1)	昭 和 30 年 (2)	増 減 数 (1) (3)	増 減 率(%) (3)/(2)×100 (4)
総 数	93,347	89,276	4,072	4.6
0 ~ 4	7,842	9,248	△ 1,405	△15.2
5 ~ 9	9,220	11,043	△ 1,823	△16.5
10 ~ 14	10,961	9,508	1,453	15.3
15 ~ 19	9,258	8,626	632	7.3
20 ~ 24	8,286	8,403	△ 117	△ 1.4
25 ~ 34	15,716	13,721	1,995	14.5
35 ~ 44	11,067	10,060	1,007	10.0
45 ~ 54	9,006	8,217	789	9.6
55 ~ 64	6,606	5,702	904	15.9
65才以上	5,385	4,747	638	13.4

(△は減少)

表3 世界各国人口の年齢構造

年 令	日 本 (昭和35年)	タ イ (昭和35年)	アメリカ (昭和35年)	フランス (昭和34年)	西ドイツ (昭和34年)	イギリス (昭和34年)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14才	30.0	42.2	31.3	26.0	21.4	22.8
15~64	64.2	55.3	60.0	62.4	68.2	65.4
65才以上	5.8	2.4	8.7	11.6	10.4	11.8

資料・国際連合人口統計年鑑(1960年版)

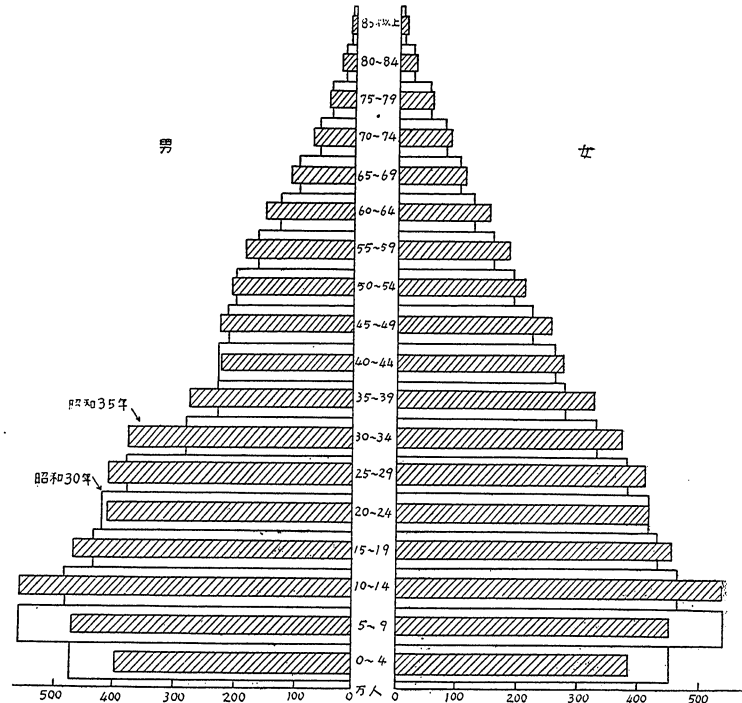


表4 産業（大分類）および男女別15才以上就業者数一全国

（昭和35年・30年）

（単位 1,000人）

産 業	昭 和 35 年			昭 和 30 年			昭和30年～35年の増加数			増 加 率 (%)			産業別割合	
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	昭和35年	昭和30年
総 数	43,691	26,609	17,081	39,261	23,893	15,368	4,429	2,716	1,713	11.3	11.4	11.1	100.0	100.0
第 1 次 産 業	14,346	6,908	7,438	16,111	8,043	8,068	△ 1,765	△ 1,135	△ 630	△11.0	△14.1	△ 7.8	32.8	41.0
農 業	13,216	6,057	7,159	14,890	7,092	7,798	△ 1,674	△ 1,035	△ 639	△11.2	△14.6	△ 8.2	30.2	37.9
林 業, 狩 猟 業	454	333	121	519	394	125	△ 65	△ 61	△ 4	△12.5	△15.4	△ 3.2	1.0	1.3
漁 業, 水 産 養 殖 業	676	518	158	702	558	144	△ 26	△ 40	14	△ 3.8	△ 7.2	9.3	1.5	1.8
第 2 次 産 業	12,731	9,301	3,429	9,220	6,940	2,279	3,511	2,361	1,150	38.1	34.0	50.4	29.1	23.5
鉱 業	533	485	48	535	487	48	△ 2	△ 3	0	△ 0.4	△ 0.6	...	1.2	1.4
建 設 業	2,703	2,412	291	1,783	1,666	116	920	746	174	51.6	44.8	149.9	6.2	4.5
製 造 業	9,495	6,404	3,090	6,902	4,787	2,115	2,593	1,617	975	37.6	33.8	46.1	21.7	17.6
第 3 次 産 業	16,604	10,396	6,208	13,928	8,907	5,021	2,676	1,489	1,188	19.2	16.7	23.7	38.0	35.5
卸 売 業, 小 売 業	6,870	3,971	2,899	5,473	3,242	2,231	1,397	729	668	25.5	22.5	30.0	15.7	13.9
金 融・保 険・不 動 産 業	796	516	280	623	419	203	173	96	77	27.8	23.0	37.8	1.8	1.6
運 輸・通 信 業	2,203	1,903	299	1,819	1,597	222	384	307	77	21.1	19.2	34.9	5.0	4.6
電 気・ガ ス・水 道 業	233	212	22	230	208	22	4	4	0	1.7	1.9	...	0.5	0.6
サ ー ビ ス 業	5,171	2,655	2,515	4,423	2,306	2,118	747	350	398	16.9	15.2	18.8	11.8	11.3
公 務	1,332	1,139	193	1,361	1,136	225	△ 29	3	△ 32	△ 2.2	0.3	△14.4	3.0	3.5
分 類 不 能 の 産 業	10	4	6	2	2	0	8	2	5

△は減少

表5 世界各国人口の産業構造

産 業 (3区分)	日 本 (昭和35年)	イ ン ド (昭和26年)	ア メ リ カ (昭和25年)	イ タ リ ア (昭和34年)	フ ラ ン ス (昭和32年)	西 ド イ ツ (昭和33年)	イ ギ リ ス (昭和26年)
1) 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	32.8	70.6	12.2	30.5	25.9	15.4	5.1
第2次産業	29.1	10.8	34.7	37.1	36.0	46.6	47.5
第3次産業	38.0	18.6	50.5	32.5	38.0	36.7	47.0

1) 分類不能の産業を含む。

表6 1年前の常住地および年齢別1才以上人口—全国

昭和35年

(単位 1,000人)

年 令	総 数	現 住 所	市区町村 内 他 所	市 区 町 村 間 移 動			国 外
				総 数	県 内 他 市 区 町 村	他 県	
総 数	91,759	84,482	2,059	5,193	2,611	2,582	17
1 ~ 14才	26,435	25,262	424	742	426	317	
15 ~ 19	9,258	7,938	211	1,104	419	685	3
20 ~ 24	8,286	6,788	371	1,125	536	588	3
25 ~ 29	8,221	6,962	381	876	481	395	2
30 ~ 39	13,530	12,458	345	722	406	316	2
40 ~ 49	9,839	9,387	152	299	161	138	5
50 ~ 59	7,862	7,581	96	185	106	79	1
60 ~ 69	5,106	4,962	51	91	50	41	0
70 ~ 79	2,546	2,481	24	40	21	19	1
80才以上	678	664	4	9	5	4	1
割 合							0
総 数	100.0	92.1	2.2	5.7	2.8	2.8	0.0
1 ~ 14	100.0	95.6	1.6	2.8	1.6	1.2	0.0
15 ~ 19	100.0	85.8	2.3	11.9	4.5	7.4	0.0
20 ~ 24	100.0	81.9	4.5	13.6	6.5	7.1	0.0
25 ~ 29	100.0	84.7	4.6	10.7	5.9	4.8	0.0
30 ~ 39	100.0	92.1	2.5	5.3	3.0	2.3	0.0
40 ~ 49	100.0	95.4	1.5	3.0	1.6	1.4	0.0
50 ~ 59	100.0	96.4	1.2	2.3	1.3	1.0	0.0
60 ~ 69	100.0	97.2	1.0	1.8	1.0	0.8	0.0
70 ~ 79	100.0	97.5	1.0	1.6	0.8	0.8	0.0
80才以上	100.0	98.0	0.6	1.4	0.8	0.6	0.0

表7 在学か否かの別および卒業者の学歴別人口—全国

昭和35年

(単位 1,000人)

年 令	総 数	卒 業 者										在 学 者	未 就 学 者
		総 数	小 学	高 新 小 中	青 学	旧 新 中 高	短 高	大 専	大 学				
25才以上 総数	47,780	46,326	10,283	21,007	1,622	10,427	1,556	1,431	46	1,392			
男	22,780	22,441	3,721	10,685	1,030	4,594	1,075	1,336	40	293			
女	25,000	23,885	6,562	10,322	592	5,834	481	95	7	1,099			
25才以上 総数	100.0	97.0	21.5	44.0	3.4	21.8	3.3	3.0	0.1	2.9			
男	100.0	98.5	16.3	46.9	4.5	20.2	4.7	5.9	0.2	1.3			
女	100.0	95.5	26.2	41.3	2.4	22.3	1.9	0.4	0.0	4.4			
25才以上 総数	100.0	97.0	21.5	44.0	3.4	21.8	3.3	3.0	0.1	2.9			
25 ~ 29	100.0	99.3	3.2	53.7	1.1	32.3	2.6	6.4	0.5	0.2			
30 ~ 39	100.0	99.6	8.6	45.5	7.9	29.2	5.1	3.5	0.0	0.3			
40 ~ 49	100.0	99.2	19.9	49.3	3.7	21.0	3.3	2.0	0.0	0.8			
50 ~ 59	100.0	98.3	35.6	42.3	1.1	14.7	2.7	1.9	0.0	1.7			
60 ~ 69	100.0	94.6	48.7	33.6	0.3	9.1	1.7	1.3	0.0	5.3			
70 ~ 79	100.0	78.2	51.7	19.5	0.1	4.9	1.2	0.9	0.0	21.6			
80才以上	100.0	55.1	44.0	8.1	0.0	2.2	0.4	0.4	0.0	44.6			
15 ~ 19	100.0	54.4	0.3	42.5	0.0	11.6	0.0	0.0	45.4	0.2			
20 ~ 24	100.0	93.6	1.2	51.8	0.0	36.1	2.1	2.5	6.1	0.2			

— 14 —

表8 世帯人員別普通世帯数および普通世帯人員—全国

昭和35年・30年

(単位 1,000)

	普通世帯		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人	11 人 以上	平均世 帯人員
	世帯数	世帯人員												
昭和35年	19,571	89,299	919	2,488	3,140	3,700	3,363	2,577	1,644	910	457	216	159	4.56
〃 30年	17,383	86,391	601	1,876	2,528	2,890	2,895	2,452	1,786	1,125	630	329	271	4.97
増加数	2,188	2,909	318	612	611	810	467	125	△ 142	△ 215	172	△ 113	△ 112	
増加率 (%)	12.6	3.4	52.9	32.6	24.2	28.0	16.1	5.1	△ 8.0	△ 19.1	△ 27.4	△ 34.3	△ 41.4	

△は減少

表9 家族構成別普通世帯数および平均親族人員—全国

昭和35年

家 族 構 成		普 通 世 帯		平均親族人員
		世 帯 数 (1,000世帯)	割 合	
普 通 世 帯 総 数		19,571	100.0	4.47
一 親 族 世 帯		18,579	94.9	4.65
I	1 世 代 世 帯	1,870	9.6	2.07
	1 夫 婦 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,630	8.3	2.00
	2 夫 婦 と の 兄 妹 よ り な る 世 帯	55	0.3	3.21
	3 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	185	0.9	2.33
II	2 世 代 世 帯	11,225	57.4	4.26
	4 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	8,489	43.4	4.44
	5 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	283	1.4	5.43
	6 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	245	1.3	3.11
	7 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,424	7.3	3.01
	8 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	246	1.3	5.39
	9 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	238	1.2	3.58
	10 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	300	1.5	4.69
III	3 世 代 世 帯	4,970	25.4	6.29
	11 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	1,690	8.6	7.10
	12 夫 婦 と 子 供 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	2,419	12.4	5.88
	13 そ の 他 の 兄 妹 よ り な る 世 帯	861	4.4	5.83
IV そ の 他 の 親 族 世 帯		514	2.6	6.68
二 非 親 族 世 帯		74	0.4	1.00
三 単 独 世 帯		919	4.7	1.00

表10 経済構成別普通世帯数および平均親族人員—全国

昭和35年

経 済 構 成		普 通 世 帯		平均親族人員
		世 帯 数 (1,000世帯)	割 合	
普 通 世 帯 総 数		19,571	100.0	4.47
I 農 林 就 業 者 世 帯		3,574	18.3	5.26
	(1) 農 林・業 主 世 帯	3,317	16.9	5.33
	(2) 農 林・雇 用 者 世 帯	257	1.3	4.26
II 農 林・非 農 林 就 業 者 混 合 世 帯		2,479	12.7	5.95
	(3) 農 林・業 主 混 合 世 帯	1,371	7.0	6.27
	(4) 農 林・雇 用 者 混 合 世 帯	76	0.4	5.12
	(5) 非 農 林・業 主 混 合 世 帯	218	1.1	5.84
	(6) 非 農 林・雇 用 者 混 合 世 帯	815	4.2	5.53
III 非 農 林 就 業 者 世 帯		12,767	65.2	4.09
	(7) 非 農 林・業 主 世 帯	2,532	12.9	4.05
	(8) 非 農 林・雇 用 者 世 帯	8,944	45.7	3.95
	(9) 非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 業 主)	813	4.2	5.32
	(10) 非 農 林・業 主・雇 用 者 世 帯 (世 帯 主 が 雇 用 者)	479	2.4	4.78
IV 非 就 業 者 世 帯		739	3.8	2.19
V 分 類 不 能 の 世 帯		13	0.1	4.72

表11 住居の種別，住宅の所有関係別普通世帯数および1人あたり畳数—全国 昭和35年・30年

住居の種別・住宅 の所有の関係	普 通 世 帯 数 (1,000世帯)			
	昭 和 35 年	昭 和 30 年	増 加 数	増 加 率
総 数	19,571	17,383	2,188	12.6
住 宅	19,525	17,255	2,270	13.2
持 家	12,733	11,711	1,022	8.7
借 家	4,533	3,516	1,017	28.9
給 与 住 宅	1,293	1,084	209	19.3
間 借	966	944	21	2.3
寄宿舎・下宿屋	10	13	△ 3	△24.6
そ の 他	37	116	△ 79	△68.0

△は減少

住居の種別・住宅 の所有の関係	世 帯 数 の 割 合		1 人 あ た り 畳 数	
	昭 和 35 年	昭 和 30 年	昭 和 35 年	昭 和 30 年
総 数	100.0	100.0	—	—
住 宅	99.8	99.3	4.27	3.79
持 家	65.1	67.4	4.71	4.13
借 家	23.2	20.2	3.08	2.84
給 与 住 宅	6.6	6.2	3.61	3.20
間 借	4.9	5.4	2.39	2.26
寄宿舎・下宿屋	0.0	0.1	—	—
そ の 他	0.2	0.7	—	—